

第9回 中国圏広域地方計画協議会及び中国ブロック国土交通懇談会 合同会議 議事要旨

■日時:令和8年4月20日(月) 14:00~

■場所:ホテルメルパルク広島 6階 瑞雲 及び Microsoft Teams

議題

- 1) 中国圏広域地方計画について
- 2) 中国ブロックにおける社会資本整備重点計画について
- 3) 意見交換
- 4) その他

1. 開会

事務局(鎌田推進室長)

只今から第9回中国圏広域地方計画協議会及び中国ブロック国土交通懇談会の合同会議を開催する。今回策定する中国圏広域地方計画は、国土の利用整備保全に係る総合的、基本的な事項を定める中国圏の将来ビジョンとなる。また、中国ブロックにおける社会資本整備重点計画は、中国圏広域地方計画で示された地方ブロックの方向性や地域戦略の実現に向け、地方ブロックの社会資本整備の具体的な方針を示すものである。

両計画は調和を図りつつ機能する緊密な関係にあり、両会議を構成いただく皆様の多くが重複しているため、会議の効率的な進行のため合同での開催とする。

本日の中国圏広域地方計画協議会については、構成員40名のうち代理出席を含む30名に出席いただいている。2分の1以上の出席となるので、中国圏広域地方計画協議会規約第5条第3項により、本日の会議が成立していることを報告する。中国ブロック国土交通懇談会について定足数はない。

会議の開催に先立ち、中国圏広域地方計画協議会会長よりご挨拶をお願いする。

2. 挨拶

芦谷会長(中国経済連合会)

新しい中国圏の広域地方計画の策定については、昨年9月の本協議会においてご議論をいただき、10月に中間とりまとめ(案)を公表した。本日はこれまでの議論を踏まえ、新しい中国圏の広域地方計画をとりまとめたいと考えている。

本計画は、とりまとめで終わりではなく、計画で定めた将来像を実現するためには、協議会のメンバーである国の関係機関や地方公共団体、経済界を始め、地域のNPOや住民の皆様にもご理解、ご参画をいただき、中国圏全体で推進していくことが何よりも重要である。とりまとめ後の計画推進の方向性についてもご意見をいただきたい。

さらに、今回は広域地方計画と密接な関係のある、中国ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定に向けてご意見をいただくため、合同での開催となる。限られた時間ではあるが、忌憚のない幅広いご意見をお願いし、開会の挨拶とさせていただきます。

3. 議題

1) 中国圏広域地方計画について

2) 中国ブロックにおける社会資本整備重点計画について

事務局より広域地方計画に関連する資料説明（資料1-1～資料1-6）

事務局より社会資本整備重点計画に関連する資料説明（資料2-1）

芦谷会長(中国経済連合会)

ここで、有識者等会議で座長を務めておられる渡邊先生にご発言をお願いしたい。

渡邊教授(福山市立大学大学院都市経営学研究科)

中国圏広域地方計画学識者等会議、並びに、中国ブロックにおける社会資本整備重点計画有識者会議で座長を務めさせていただいた。本日、報告の機会を得られたことを深く感謝申し上げます。

広域地方計画学識者会議は、令和4年6月から計9回の開催における特徴的な意見を3点紹介する。

1点目、小都市を含めた4層構造の圏域形成について、分散して立地している小都市も含め、中枢・中核都市から小さな拠点まで役割分担しながら、中国圏では4層構造の圏域形成を提唱し、交通やデジタルでつなぎ、相互に補完する持続可能な圏域形成を進めていく。

2点目、活躍人口の創出について、定住人口や交流人口、関係人口の中でも、地域を想い、多様な形でかかわる人口を活躍人口として新たに定義する。地域の担い手として活躍していただくことで、地域力の向上につなげていく。

3点目、多様な主体との対話について、若者や女性、企業家など次世代を担う方々の意見を取り入れながら計画をつくるだけでなく、一緒に実行していく体制づくりを進めていく。この内容は計画の中でもコラムとして盛り込み反映してきた。

以上、小都市を含めた4層構造の圏域形成、活躍人口の創出、多様な主体との対話の三つが、非常に重要という印象的な意見だったと認識している。

続いて、社会資本整備重点計画は、ヒアリングを含めて会議を開催し、有識者から意見をいただいた。主な意見を3点紹介する。

1点目、中国圏広域地方計画との調和の観点から。中国圏の特徴である4層構造の地域生活圏が有機的に機能を相互補完する圏域の創出に向けた施策が重要である。人口減少が進む中、地域課題の解決に貢献する担い手として象徴的な活躍人口については、地域内外から参加、活躍を促すため、ネットワークや安全性の確保だけでなく、地域とのつながりを強めるため、利用を含めた多様な主体の参画の取り組みが求められる。

2点目、社会資本整備により地域のにぎわいがしっかりと伝わる内容とすることが必要である。社会資本整備は費用ではなく、将来・未来への投資であり、これまでの整備により地域にあらわれているストック効果などを示し、社会資本整備の重要性をしっかりと伝え、実感していただける内容とする必要がある。

3点目、時間軸を意識した取り組みの推進とフォローアップについて、社会情勢が急速に変化する中

で、それぞれの取り組みはスピード感を持って着実に進めていく必要がある。そのために地域の実情に合ったインフラマネジメントや、人材の確保、新技術の活用が重要である。人口減少や（インフラの）老朽化、災害の激甚化・頻発化という進行形の変化に対し、しっかりとフォローアップしていくことと、その状況をわかりやすく社会に PR していくことも重要である。

以上、中国圏広域地方計画との調和、社会資本整備の重要性、時間軸の意識の三つが非常に印象的な意見であったためご紹介させていただいた。

芦谷会長(中国経済連合会)

渡邊先生、ありがとうございました。

3) 意見交換

芦谷会長(中国経済連合会)

議題は大きく広域地方計画と社会資本整備重点計画の二つとなっている。ご意見は二つそれぞれに対してでも、どちらかだけでも構わない。中国圏広域地方計画に対する意見については、特に策定後の計画推進についてお願いしたい。まずは、地方公共団体からご意見をいただきたい。

吉野県土整備部長(鳥取県知事 代理)

圏域の発展に向けて両計画の推進、目標の実現を図るため、各県、各機関が一体となる必要がある。整備局には実施主体、中核として、引き続き関係機関との調整、予算の確保に努めるようお願いしたい。

また、各事業や取り組みの担い手となる官民の建設人材が減少している中、重点計画の目標4の「基盤の強化」は特に重要と考えている。各機関共通の課題であり、他機関の取り組みの導入、適用が有効と考えることから連携を強めていきたい。

最後に、計画のフォローアップについては、内容の見直しを図るために重要である。一方、事務の効率化のため、KPI などの指標や各種情報収集については、国土強靱化中期計画など他計画との共通化、一体化を検討していただきたい。

横尾土木部長(島根県知事 代理)

島根県も人口減少が大きな課題である。広域地方計画でも示していただいた日本海国土軸であるが、まさに山陰道が該当する。大変重要なネットワークを大きな観点で規定していただいたと思っている。

県の東側、松江・出雲地域については、米子と一体になった日本海側で唯一の60万圏域であり、県の人口を維持し、都市的な機能を確保する上で大変重要な地域である。中海・宍道湖8の字ネットワークを（計画に）記載していただいたが、これからも国と一緒に進めていければと思っている。

県の西側、石見地方は非常に人口が減少し、拠点がつくりづらいところである。今回4層の階層（構造）が示されたが、島根県は東西に長く、必ずしも圏域が県内におさまらないこともある。県境を越えた4層の構造を意識して進めていく必要があると考える。

国交省におかれては、8の字（ネットワーク）や山陰道といった事業をぜひ積極的に進めていただき、

両計画の実現を引っ張っていただければと期待している。

尾松土木部長(岡山県知事 代理)

それぞれの計画原案は、中国ブロックの目指す将来像について、重要な視点や実現のために必要な取り組みをしっかりと書き込んでいただいたと認識している。今後、この内容をしっかりと進めていくことが重要である。

岡山県では、安全・安心な県土づくりの推進に向けて、昨年、一昨年、総決起大会や推進大会を開催し、市町村や議会も含め、関係者一丸となって社会資本整備に取り組む機運の醸成に努めている。引き続き、県民への意識の浸透も含めた取り組みを続けていきたい。国においても引き続きご理解、ご協力いただければと考えている。

櫻井土木建築部次長(山口県知事 代理)

両計画策定に向け貴重な機会をいただき、ありがとうございます。両計画で重なる重要施策について意見を述べる。山口県では人口減少という最重要課題に対し、「成長と安心の好循環の創出」を基軸に、「稼ぐチカラの強化」と「安心の確立」を両輪に施策を展開している。この方向性は両計画が目指す将来像と一致するものである。

第1に、広域地方計画の「ものづくりの競争力強化」と、社会資本整備重点計画の「強靱な国土が支える経済社会」は、当県にとっても極めて重要なものである。徳山下松港の背後を中心に石油化学コンビナートを形成し、中国圏の産業を牽引する一方で、CO₂排出量も多く、カーボンニュートラルに向けた産業転換が喫緊の課題である。

当県ではGX産業拠点の形成や、カーボンニュートラルコンビナートへの転換支援を強化しており、水素・アンモニア等の受け入れ体制の整備、港湾で増加している木質バイオマスに対応するインフラの戦略的整備が不可欠である。

第2に、全国的な回廊ネットワークを支える交通網の形成について。山陰自動車道の未整備区間の解消は産業振興と地域活性化の基盤であり、下関北九州道路は関門新連携のかなめとして、一体的な経済圏の形成に必要不可欠である。当県では地域公共交通ビジョンの策定を進めており、広域幹線と地域生活交通を一体的に整備する必要がある。

第3に、防災・減災について。当県でも橋梁の耐震化や耐震強化岸壁の整備を加速させ、南海トラフ地震を踏まえた津波避難体制の確立・構築を図っていく。激甚化する水災害への流域治水、インフラ老朽化への計画的対応は両計画共通の重点課題であり、着実な推進が求められる。

山口県は中国圏の西の玄関口として、両計画が掲げる2050年の中国圏の実現に向け積極的に貢献していく。本日の懇談を通じ、圏域を超えた連携を深め、持続可能で活力のある地域づくりをともに推進していきたい。

藤田土木建築局長(広島県知事 代理)

まず、一般国道2号の福山道路(笠岡西から長和間)、瀬戸川水系の土砂・洪水氾濫対策に係る直轄砂

防事業の新規事業化、また4月には広島西部（山系）砂防事務所を設置いただき、お礼を申し上げます。

社会資本整備重点計画について意見を申し上げます。重点目標1「活力ある持続可能な地域社会の形成」、重点目標2「強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会」について、本県幹線道路の慢性的な渋滞の解消、港湾機能の強化による企業などの生産性向上に資する福山道路、広島南道路の明神高架、木材港西から廿日市間（の整備）、広島港出島地区の国際海上コンテナターミナル整備事業などが位置づけられている。この計画に基づく着実な整備と推進をお願いしたい。

重点目標2、小目標2-2「経済安全保障に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化」については、国内投資の促進、地域の雇用機会の創出、生産拠点の地方移転の促進や新規の民間投資の誘発など、経済活動の拡大のため大変重要なものだと認識している。これに関連して、中国経済産業局を中心に、国の地域未来戦略に基づく戦略産業クラスター計画が検討されている。この中でも必要なインフラ整備を含む計画になるものと認識している。

半導体関連企業などが立地する本県としては、これを機に必要なインフラ整備を加速させていきたい。戦略産業クラスター計画策定に向けた動きや、支援メニューの検討状況などの情報提供と、社会資本整備重点計画にも反映されるよう適切な整理をお願いしたい。

小目標2-6「激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化」として、本県における流域治水の取り組み強化や、土砂災害対策の推進に資する太田川総合開発事業、瀬野川水系土砂洪水氾濫対策に係る直轄砂防事業なども位置づけられている。気象災害から国民の生命と財産を守るため、この計画に基づく着実な事業推進をお願いしたい。

重点目標3「インフラ分野が先導するグリーン社会の実現」について、港湾の脱炭素化に向けた取り組みとして、昨年度、広島港、福山港、尾道糸崎港において港湾脱炭素化推進計画を策定した。計画の実現に向けた取り組みに、引き続き国のご支援、ご協力をお願いしたい。

重点目標4「戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化」について、令和5年度に、安芸太田町、北広島町とともに地域インフラ群再生戦略マネジメントのモデル地域に選定されて、維持管理を行う体制の確保に向けて取り組んでいる。

建設業の担い手確保について、デジタル技術や新技術、新工法の活用による建設現場の効率化、省人化など、生産性向上に資する取り組みの強化を図っている。引き続きご支援ご協力をお願いしたい。

最後に、目標達成に向け、第1次国土強靱化実施中期計画に基づく防災・減災等に資する公共事業予算については、資材価格や人件費の高騰などの状況を踏まえ、令和7年度補正予算を大きく上回る額を通常予算とは別枠で確保していただき、公共事業予算の総額確保をお願いしたい。

中西都市整備局長(広島市長 代理)

主に社会資本整備重点計画についてコメントさせていただく。広島市では200万人広島都市圏構想を掲げ、圏域全体が持続的に発展するまちづくりを進めている。広島市基本構想及び第6次広島市基本計画をもとに、人口減少、少子高齢化など直面するさまざまな課題に対応しながら、活力の創出と都市の個性の確立を目指したまちづくりの実現に向けて邁進している。

この構想を実現するために、広島駅周辺地区と、紙屋町・八丁堀地区を都心の東西の核と位置づけ、

都市機能の集積・強化を図り、都心の求心力を一層高め合う「楕円形の都心づくり」を進めている。広島駅周辺地区では、本市の陸の玄関にふさわしいまちづくりとなる駅南口広場の再整備、紙屋町・八丁堀地区では都心活性化のリーディングプロジェクトとして基町相生通地区（第一種）市街地再開発事業を推進することで、中国四国地方における拠点性のさらなる強化を図りたい。

ヒト・モノ・カネ・情報の循環を基調とし、広島市及び周辺市町を圏域とするローカル経済圏の構築には、人流・物流を支える広域幹線道路ネットワークの充実、強化が不可欠である。国において実施していただいている広島南道路、西広島バイパス都心部延伸事業、可部バイパスの早期開通に向け、着実に事業を進めていただくようお願いする。

本市では、平成 26 年 8 月と平成 30 年 7 月、豪雨により甚大な被害を受けた経験や、インフラの老朽化による破損事例が生じていることを踏まえ、浸水対策施設や広域避難道路の整備等、市民の生命・財産を守る防災インフラの整備や、緊急輸送道路の無電柱化対策、道路、上下水道施設等の老朽化対策及び耐震対策など、ライフラインの強靱化に取り組んでいる。

市北西部の丘陵地において、副都心として開発を進めている「ひろしま西風新都」では、デルタ市街地にある防災拠点施設の代替機能を導入するなど、災害時において本市の中核機能を代替し得るまちづくりを進めている。交通ネットワークのリダンダンシーを確保するために、気象災害に強い軌道系の新交通システムで両地区を結び、循環型にする延伸事業を進めている。

国において実施していただいている広島港宇品地区ふ頭再編改良事業では、地域基幹産業である自動車産業の国際競争力の維持・強化や、大規模地震発生時の物流機能の確保、災害対応力向上が期待されているため、着実に事業を進めていただくようお願いする。

最後に、両計画には本市の目指すまちづくりの方向性と合致したさまざまな社会資本整備の取り組みが盛り込まれ、地方の実情を適切に反映した計画となっている。今後は、これらの計画を速やかに策定していただき、これらの計画に基づく着実な事業の推進に向けて、財源の確保等、国土交通行政の力強い応援をお願いしたい。

北川政策局長(岡山市長 代理)

主に広域地方計画についてコメントさせていただく。本年度から 10 年間を計画期間とする第 7 次総合計画を策定し、目指す都市の姿として「“わくわくする” 桃太郎のまち岡山」を掲げている。実現のために、「暮らしの質の向上」と「都市の成長・活力の創出」を 2 本柱とし、これらの基盤となる安全・安心を充実させることにより、魅力と活力にあふれ、市民の愛着と誇りを高めるまちづくりを目指したい。具体例として、岡山市が中四国の結節点に位置するという地理的な利点を生かし、今年 2 月に 24 時間化が始まった吉備スマートインターチェンジなどのインフラも生かし、企業誘致、企業立地の促進に取り組んでいる。そのためには、道路を始めとするインフラ整備や公共交通ネットワークの充実も重要である。整備局、運輸局のお力も借りながら進めていきたい。

また、「愛着・誇りの醸成」という視点を新たに掲げている。岡山市には、古代には大和朝廷と並ぶ規模の吉備国があったことや、戦国大名宇喜多家などの歴史もあるが、これまで学校で習う機会があまりなかった。歴史資源を教育現場でも紹介し、地域や社会をよりよくするために何かしてみたいと思う子

供たちが増えることを目指すことで、関係人口の創出、つながりを強化し、岡山県、周辺市町とも連携を深めながら取り組んでいく。

渡邊企画推進部長(鳥取市長 代理)

鳥取市は連携中枢都市圏の中心であり、県の東部、1市4町とあわせ、兵庫県の新温泉町、香美町としっかり連携しながら地域の活性化に取り組んでいる。現在、山陰・近畿自動車道の結節点がまだできておらず、その整備に一生懸命取り組みたい。

関係人口もたくさんつくっていききたいと思っているが、説明の中に活躍人口とあった。我々もしっかりと理解をし、関係人口から活躍人口へと積極的な取り組みをしていきたい。皆様との連携やご教授をいただきながら事業を進めていきたい。

笹岡経営企画部長(三次市長 代理)

三次市でも人口減少という課題に直面している。現在の総合計画では、三次市独自に市内外とのつながりをつくっていくことで、「ツナガリ人口」の拡大を目指している。その一つとして、官民連携の政策を重点的に進めている。マツダ株式会社様、トヨタ・モビリティ基金様とともに、高齢者ドライバーを対象に、住み慣れた地域で暮らし続けられるような安全運転の取り組みを進めている。この観点から、今回、広域地方計画に盛り込まれた活躍人口という取り組みは、我々のこれまでの取り組みと軌を一にするものである。今後とも活躍人口の取り組みの推進を手がけていただきたい。

重点目標にご紹介いただいた江の川総合水系環境整備事業は国交省様に推進していただいているが、三次市も地元自治体としての役割を果たしていきたい。今後とも推進をお願いする。

白石町長(江府町)

活躍人口はとて面白い提案だ。いま総務省で進めているふるさと住民登録制度が近々動き始めると思うが、これには活躍人口という定義はなく、どうリンクしていくのか気になるところだ。小さな町なので、ぜひとも活躍人口の定義を有効に使い、人口減少に何とか歯止めをかけたいと思っている。

吉田町長(坂町)

坂町も広島広域都市圏に加盟している。やはり広島市を中心に、一体的に基盤整備を含めて発展していくことが、このエリアにも大変重要なことだと考えている。これからも国のさらなる支援をお願いしたい。

活躍人口というのは、地域を想い、地域の力になっていただける人という定義である。もちろん地域が発展していくためのハードの施策は重要だが、やはり10年20年のスパンで考えると、教育と一体的に取り組んでいくことも将来的に大変重要になる。その点もあわせて進めていただくようお願いする。

河本企画財政課長(田布施町長 代理)

令和8年3月に総合計画・総合戦略に位置づけている、たぶせ未来戦略を作成した。人口減少、少子

化、働く場所の創出などが大きな課題であり、KPI等を設定して、産・官・学等さまざまな主体と連携し取り組んでいくよう定義している。国土交通省初め皆様としっかりと連携し課題の解決を図っていききたい。特に人口減少について、田布施町は「消滅可能性自治体」という言葉で一時世間をにぎわせた。なぜ人が減っていくのかを分析すると、働く場所がないことが大きな課題の一つである。企業誘致にしても、物流面、水道料金などで少し不利な地域の状況にある。このベースの部分の課題解決にご協力いただきたい。

芦谷会長(中国経済連合会)

地方公共団体の皆様、ご意見ありがとうございました。

次に、国の地方支部・部局の皆様からご意見をいただきたい。

郷局長(中国四国農政局)

広域地方計画及び社会資本整備重点計画のとりまとめ、ご苦労さまでした。大変立派なものが出てきているという印象である。特に中国圏の広域地方計画に関連し、毎年度、中国圏の広域地方計画協議会においてフォローアップを行うことが大切である。

特に私ども農林水産業、今回の4層構造でいえば、最も小さな拠点を核とした地域が日ごろ施策の対象としている場所である。地域によっては、私どものいろいろな支援事業を活用いただき、全体として地域を守るための枠組みができてきている事例もある。

先ほどおっしゃっていた教育、特にお子様も入れた形でどう活動するか、地域ぐるみで考えている優良な事例が、今回定義いただいた活躍人口のさらなる広がりにつながる。今ではなく、将来の活躍人口を涵養していくためにも非常に重要な取り組みになっている。フォローアップの機会などを通じ、私どもの優良な事例をご紹介いただき、各地方のさらなる発展につなげていただければと考えている。

坂口所長(中国四国地方環境事務所)

広域地方計画の策定に向けて息の長い検討がなされた結果、非常に広範囲に大変高尚な計画案ができている。大変ご苦労様です。

我々の軸は計画の中のグリーン国土や防災にも関与している。特にグリーンな国土について、資料1-5の1ページ、「暮らし」にある居住地域の分布図のとおり、中国地方はほかの地方に比べて居住地域が非常に広く分布している。中国山地があるにもかかわらずこういう状況であるのは、まさに山間部を含め、古来から地域資源を非常に上手に利用していた地域なのだろうと理解している。

今般のカーボンニュートラルや自然との共生も、上手な地域の活用を引き続き発展的な形でやっていく必要がある。脱炭素先行地域、生物多様性のための自然共生サイトなど、地域の恵みを経済的な利点として還元していく取り組みを進めている。

取り組みを広げつつ、他省庁、地域の皆様とも連携しながら、中国地方が経済的にも環境の意味でも持続的にうまく進むことを目指し、私どもの施策も使っていただきたい。これから重点プロジェクトのフォローアップ等もあるので頑張っていきたい。

中野企画調査課長(中国経済産業局 林局長 代理)

先ほど所用で退席した(林局長)本人が用意した内容を代読させていただく。

「高市政権のもと、自治体や関係省庁の皆様と連携してとりまとめを進めている、戦略産業クラスター計画の案の内容を広域地方計画の原案に入れていただき、感謝申し上げます。

地方地域における戦略産業クラスター計画については、官民連携による大規模投資の呼び込みを目的としており、半導体、GX、コンテンツ、ものづくりの分野の産業クラスター形成を進めていく。やはり中国圏広域地方計画との連携が欠かせず、ぜひ、各県、関係省庁の皆様と一体となって推進していくので、引き続きよろしく願います。

地域を想い、地域の力になっていただく活躍人口の創出に向けた取り組みは、大変すばらしく感じている。中国経済産業局において、昨年からは地域共創パートナー制度により、中国管内の全107市町村に経済産業局の職員を充て、市町村に出向いて顔の見える関係を構築しているところである。ぜひ地域共創パートナーとも連携いただき、活躍人口と一体となり地域を盛り上げていく取り組みをやっていきたいと思っている。よろしく願います」。

芦谷会長(中国経済連合会)

ありがとうございました。そのほかにご意見はないか。(ご意見なし)

運輸局、整備局からご発言があればお願いしたい。

金子局長(中国運輸局)

皆様におかれましては、これまでも両計画の策定に向けて多大なるご尽力を賜った。本日もさまざまなご意見をいただきありがとうございます。

中国運輸局としては、特に地域公共交通の確保、活性化、あるいは観光による地域振興の観点から中国地方の将来を見据えた計画になるよう取り組んでいる。本日お集まりの自治体、国の出先機関、地域の関係者の方々と、連携を深めながら取り組んでいかなければならないものばかりである。今後も皆様の声を一層拝聴しながら取り組んでいく必要があると感じている。両計画の実現に向け、中国運輸局としても最大限尽力していく。

鎌田副局長(中国地方整備局)

広域地方計画のとりまとめ、社会資本整備重点計画、意見交換において、さまざまなご意見を頂戴しありがとうございました。両計画を通じて印象に残っているのは、やはり冒頭の会長のコメントにもあったように、フォローアップをしっかりとやりながら推進していくのが極めて重要だということである。

社会資本整備重点計画、広域地方計画それぞれに有識者、学識経験者の皆様からご意見をいただいた。特に広域地方計画については、一緒に取り組んでいただいている関係省庁、自治体、経済団体と、この計画が推進されているかをしっかりとフォローアップしていく。その後の過程で課題などが出てきたら、どのように対応していくかも議論して進めていきたい。

活躍人口についてコメントを幾つもいただいたが、国土交通省のみでやっているとは思っていない。関係省庁の皆様もそれぞれ既に活躍人口と言えるものに取り組んでいらっしゃる。各自治体、NPO、地域住民の皆様も含めて、活躍人口について理解と認識を深め、活動を活発化できるよう進めていきたい。

こういった取り組みは、中山間地域、中小の都市、少し大きな都市、それぞれの場面でどういう活躍が求められているかも異なっている。広域地方計画のフォローアップの中で、特に活躍人口について有識者の皆様からご意見をいただく場もつくり、いろいろな方からお話を伺い、連携もしながら効果的な取り組みを進められるよう努めていきたいと考えている。

社会資本整備重点計画は、さまざまなプロジェクト事業についてもご指摘いただいた。広域地方計画でもご説明しているような大きな目標に向かって、道路のような交通基盤、公共交通は非常に重要だという認識を持っている。

防災面では河川（整備）や砂防、ものづくり関係では、港湾のカーボンニュートラルについてご指摘をいただいた。これを踏まえて見直しや修正を検討した上で、最終案に向けて進んでいきたい。関係の皆様方のご協力を得ながら両計画をしっかりと進めていきたい。引き続きご協力をお願いします。

芦谷会長(中国経済連合会)

金子運輸局長様、鎌田整備局副局長様、ありがとうございます。

4)その他

芦谷会長(中国経済連合会)

全体を通じてご意見があればお願いしたい。ウェブ参加の方もお願いします。（ご意見なし）

ご意見等ないため、今後の進め方についてだが、広域地方計画の最終案は、本日いただいたご意見や、これからのパブリックコメントの内容も踏まえ、事務局において最終案を策定することとする。協議会としてのとりまとめは会長に一任いただきたい。（異議なし）

次に、社会資本整備重点計画について、事務局より今後の取扱いについての説明をお願いします。

事務局(吉岡企画部長)

中国ブロックにおける社会資本整備重点計画については、本日いただいたご意見、パブリックコメントなどの内容を踏まえ、事務局において計画の最終案を作成させていただく。

4.閉会

事務局(鎌田推進室長)

両計画とも策定後の推進が極めて重要である。本日ご列席の皆様のご協力が不可欠であり、今後とも両計画へのご協力をお願いします。

以上で、第9回中国圏広域地方計画協議会及び中国ブロック国土交通懇談会合同会議を終了する。

以上